



日本共産党区議会議員

こんにちは
伊藤和彦です

自宅 足立区花畑6-20-1 電話3859-6952
足立区役所 電話3880-5111 (内線4650~4654)
日本共産党区議団 直通3880-5770
http://www5.familie.ne.jp/~k-itou/index.html

新年度予算

2013年度

区民の暮らしはどうなるか?

「確かな明日のために今、さらなる挑戦」
足立区「予算編成のありまし」より

足立区の近藤区長は1月30日、「平成25年度予算編成のありまし・確かな明日のために今、さらなる挑戦」との表題で区議会に新年度予算の内容を説明し発表しましたのでお知らせします。

前年より150億円(6・2%)増で過去最大

新年度予算編成は、総額2586億円(一般会計)で昨年より150億円増の過去最大です。

2007年度	839億円
2008年度	1018億円
2009年度	1064億円
2010年度	1106億円
2011年度	1081億円
2012年度	1035億円
2013年度	856億円

(各年度末、2013年度は当初)



写真は足立区役所1階・受付窓口

50億円増、小学校改築(建替え)で36億円増、公園等の整備で42億円増などが増えた主な要因だと説明されましたが、ふくらんだ財政を支える力があることが第一の特徴です。

特別会計の国保、介護保険、後期高齢医療保険いずれも増額となりました。

投資的経費 13億円の増
扶助費は 25億円の増

予算を性質別に見ると建設工事などの投資的経費が131億円(55%)増えたのが目立ちます。鉄道立体化事業、学校改築のための費用が入っています。

ますが大幅な増額です。一方生活保護や障害者への給付費などの「扶助費」は25億円増です。

区職員の給与などの人件費と区の借金を返すための公債費は減っています。

区民税収入は12億円増、財政調整交付金も23億円の増額予算

区の収入はどうか。まず区民税収入は12億円余の増収となっています。特別区税全体では22億円の増収を見込んでいます。また区財政の35%を占める都区財政調整交付金は23億円の増収となっています。財政は一路「きびしい」わけではなく一定の増収があることが特徴です。

基金(貯金)は 856億円

区の貯金にあたる「基金」は年度当初で856億円です。基金は年度途中に必ず積み増すことにな



るのもっと増えます。昨年度は「基金が底をつく」と言いながら結果は1035億円になりました。

区債(借金)は減少

借金の状況はどうでしょう。左表のように減っています。区は借金があるから大変です。区は借金が自治体の借金はいませんが自治体の借金は計画的に返すものなので普通はこのように減っていきます。借金があるからやっつけられないという性質のものではありません。

2007年度	1012億円
2008年度	934億円
2009年度	842億円
2010年度	784億円
2011年度	687億円
2012年度	645億円
2013年度	629億円

(借金は減っています)

近藤区政の新年度予算案は「確かな明日のために今さらなる挑戦」と名づけられました。その意味はこれから予算審議を通じて確かめませんが、確かな明日のために言いながら、区民のがん検診は全面有料化します。

「全てのがん検診に委

区民のがん検診は全面有料化に

託料の3割の自己負担を導入」

大腸がん0 300円、肺がん0 800円、子宮頸がん0 2000円と有料化し、乳がんは2000円、2500円へと値上げします。

また精神障害者だけ出ていない福祉手当を支給するべきだと議会でも全会派一致で陳情を採択しましたが区は実施しません。

フライバイが最も大切にされるべき戸籍住民票の窓口業務を民間業者に委託し外部化したり、区立保育園をとうとう株式会社へ委ねてしまします。住民税や国保料・介護保険料の滞納者への催告も4月から民間業者に委ねます。

いま区民は賃金も年金も減る一方で大幅に上がった国保料や介護保険料の支払いに苦慮し子育て世代は年少扶養控除の廃止で増税となり負担増が続いていますが、こうした区民生活への負担軽減策はありません。

みなさんのご意見をお寄せください。

(伊藤和彦)

悪化する区民生活への負担軽減策なし

「平成25年度予算編成のあらまし・確かな明日のために今、さらなる挑戦」では……



「確かな明日のために今、さらなる挑戦」
足立区「予算編成のあらまし」より

ゴミ収集手数料を値上げ 国保料は値上の流れ



あだち再生館を調査する伊藤区議

近藤足立区長は、「治安・子ども」の学力・経済的な困窮を区のポトルネック的課題（*意味はピンの狭い口が中身の出入りを窮屈にすることから、支障となるもの）と認識し、対応を進めてきた。「それが解決しない限り、いくら他の面で成果を上げても正当な評価につながらないため、どうしても打開しなければならぬ」と強調し、「子どもの基礎学力の定着」、「計画的な学校統廃合計画の実施」、「業務の外部化」、「生活保護の適正化」などをあげて「限られた財源を、最優先

の施策に振り向けるため、区長として厳しい選択を迫られることも多々あることは言うまでもない」と言明し、「今なすべきことを迅速かつ着実にやっていく必要」と言っています。

しかし、区の財政は「黄色信号が灯った」、「財政は厳しい」を強調しても、「ため込み基金はトップクラス」、「全国12番目に健全なまち」とマスコミでも報道されたように区民生活を支える余力はあります。

今こそ、いのち・暮らし地域経済を守る自治体の役割を

果たすときと考えます。区民に新たな負担の押しつけ、区民サービスの後退、貧困と格差、規制緩和で雇用を破壊し、長引く不況、地域経済の低迷をもたらしてきたのは自民党型の政治の結果ではないでしょうか。

弱い放射能対策 部分的には区民施策の前進も

放射能対策は原発継続を示唆する区長の姿勢のもと十分な施策にとどまっています。

日本共産党・区議団の繰り返し提議を反映し孤獨死対策、温暖化・環境対策、震災・防災対策などで前進面もありま

す。しかし、そこが事業系ごみや1日10キロプログラムを超える家庭ごみの処理手数料

す。ごみ手数料の値上も、国保料値上も

しかし、そこが事業系ごみや1日10キロプログラムを超える家庭ごみの処理手数料

す。

す。



区の「予算のあらまし」では、「全ての子どもたちの基礎的・基本的学力の定着を目指します」として、『教育次長』新設するとしています。

『教育次長』は、教育長に次ぐ部長級ポストで「区立学校長、保育園長などへ個別指導を通じて、区の方針を現場に徹底し学校、保育園の経営を支援する。これにより学力向上に向けた取り組みの実行力を強化していく」と、学力が伸びない小中学校のレベルを戻ろうとするものです。区は「一校一園ずつ個別指導できる体制を整える」としています。

東京新聞（2月5日付け）夕刊1面トップに「足立区教委 小中学力底上げ校長を教育」の見出しをつけ報道しました。「それぞれの現場で取り組んでいる授業内容に、そこまで介入する必要があるのか」との現場の声も紹介しています。

「教育次長」を新設 学力向上と言って 校長、園長を教育

「教育次長」を新設 学力向上と言って 校長、園長を教育

都政報告をする大島よしえ都議（花畑地域にて・2月11日）

2013年予算学習会
2月22日（金）午後7時
ところ・東京土建足立支部会館
お話し ぬかが和子区議団幹事長
主催・革新区政つくる会